

第71回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2019年6月27日（木曜日）

午前10時

※午前9時受付開始予定

場所

東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

当社 本店6階大会議室

目次

第71回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	
議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）16名選任の件	5
事業報告	14
計算書類	28
監査報告書	32

(証券コード：8129)
2019年6月6日

株 主 各 位

東京都世田谷区代沢五丁目2番1号
東邦ホールディングス株式会社
代表取締役会長 CEO 濱 田 矩 男

第71回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、下記のとおり当社第71回定時株主総会を開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2019年6月26日（水曜日）午後5時までに議決権を行使いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午前10時

2. 場 所 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号
当社 本店6階大会議室

3. 目的事項

報告事項

1. 第71期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第71期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）計算書類報告の件

決議事項

議 案

取締役（監査等委員であるものを除く。）16名選任の件

以 上

当日ご出席の株主の皆様へのお願い

- ◎ 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任する場合に限られます。なお、代理人は1名とさせていただきます。
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。

インターネットによる開示について

- ◎ 以下の事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tohohd.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
 - ① 事業報告のうち「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
 - ② 連結計算書類のうち「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
 - ③ 計算書類のうち「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」なお、上記①から③は、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であり、また、上記②および③は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。
- ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類において、修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tohohd.co.jp>) において修正後の事項を掲載しお知らせいたします。

議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権のご行使をお願い申し上げます。
議決権を行使する方法には、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、
同封の議決権行使書用紙を
会場受付へ
ご提出ください。

株主総会開催日時

2019年6月27日(木曜日)
午前10時



書面で議決権を行使する方法

同封の議決権行使書用紙に
議案の賛否を
ご表示のうえ、
ご返送ください。

行使期限

2019年6月26日(水曜日)
午後5時到着分まで



インターネット等で議決権を行使する方法

次ページの案内に従って、
議案の賛否を
ご入力ください。

行使期限

2019年6月26日(水曜日)
午後5時完了分まで

(注) 書面およびインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

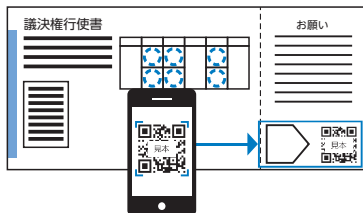


インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを讀取ってください。



(注)「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は 1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが右記のPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

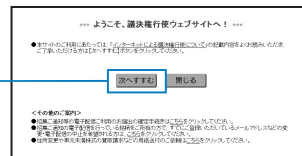
(注)QRコードを再度讀取っていただく、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使ウェブサイト ▶ <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

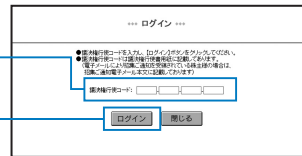
「次へ」をクリック



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。

「議決権行使コード」を入力

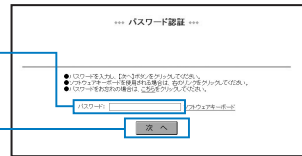
「ログイン」をクリック



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。

「パスワード」を入力

「次へ」をクリック



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
0120-652-031 フリーダイヤル (受付時間 午前9時～午後9時)

(注)管理信託銀行等の名義株主様(常任代理人様を含みます。)につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、議決権行使にあたり当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

株主総会参考書類

議 案 取締役（監査等委員であるものを除く。）16名選任の件

現在の取締役（監査等委員であるものを除く。）全員（17名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、1名減員することとし、取締役（監査等委員であるものを除く。）16名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者は、次のとおりであります。

1 はま だ のり お 濱 田 矩 男 （1940年1月3日生）

再 任

■ 略歴および当社における地位・担当ならびに重要な兼職の状況

1966年10月	東邦薬品株式会社（現東邦ホールディングス株式会社）入社	〔当社における地位および担当〕 代表取締役会長 CEO
1979年6月	同社取締役	
1993年10月	同社常務取締役	
1999年6月	同社代表取締役専務	
2001年6月	同社代表取締役副社長	
2005年6月	同社代表取締役社長	
2009年4月	東邦ホールディングス株式会社代表取締役社長	
2017年5月	当社代表取締役会長 CEO（現任）	

■ 所有する当社株式の数 121,100株

■ 取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者とした理由

濱田矩男氏は、東邦ホールディングス株式会社の代表取締役会長を務めており、当社グループの経営管理および事業運営全般にわたる豊富な知識・経験を有しております。これまで培った経験を生かし、今後もグループ経営全般を牽引する立場で、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上へのさらなる貢献を期待し、引き続き選任をお願いするものであります。

2 こう の ひろ ゆき 河野博行 (1948年5月26日生)

再任

■ 略歴および当社における地位・担当ならびに重要な兼職の状況

1977年7月	河野薬品株式会社 (現株式会社セイエル) 入社	(当社における地位および担当)
1987年4月	同社代表取締役社長	代表取締役副会長 業界団体担当
1997年10月	株式会社オムエル (現株式会社セイエル) 代表取締役社長	
2004年6月	東邦薬品株式会社 (現東邦ホールディングス株式会社) 取締役	
2005年6月	同社取締役副社長	
2009年4月	東邦ホールディングス株式会社取締役副社長	
2009年4月	東邦薬品株式会社代表取締役社長	
2015年6月	当社代表取締役会長	
2017年5月	当社代表取締役副会長 (現任)	

■ 所有する当社株式の数 1,332,660株

■ 取締役 (監査等委員であるものを除く。) 候補者とした理由

河野博行氏は、東邦ホールディングス株式会社の代表取締役副会長を務めるとともに、当社グループが属する業界団体の役員として、当該業界団体との連携を図っております。また、医薬品卸売事業を目的とする当社連結子会社の代表取締役を歴任し、その豊富な知識・経験を有しております。これまで培った経験を生かし、今後もグループ経営全般を牽引する立場で、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上へのさらなる貢献を期待し、引き続き選任をお願いするものであります。

3 か とう かつ や 加藤勝哉 (1955年7月25日生)

再任

■ 略歴および当社における地位・担当ならびに重要な兼職の状況

1991年2月	東邦薬品株式会社 (現東邦ホールディングス株式会社) 入社	(当社における地位および担当)
		取締役社長
2001年6月	同社取締役	
2009年4月	東邦ホールディングス株式会社執行役員	
2013年6月	当社取締役	
2015年6月	当社常務取締役	
2017年5月	当社取締役社長 (現任)	

■ 所有する当社株式の数 14,900株

■ 取締役 (監査等委員であるものを除く。) 候補者とした理由

加藤勝哉氏は、東邦ホールディングス株式会社の取締役社長を務めており、長年にわたる経営企画部門責任者としての豊富な知識・経験を有しております。これまで培った経験を生かし、今後もグループ経営全般を牽引する立場で、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上へのさらなる貢献を期待し、引き続き選任をお願いするものであります。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告書

4 えだ ひろ ひろ み 枝 廣 弘 巳 (1952年5月14日生)

再 任

■ 略歴および当社における地位・担当ならびに重要な兼職の状況

1977年 4月	東京海上火災保険株式会社 (現東京海上日動火災保険株式会社) 入社	(当社における地位および担当) 取締役副社長
1985年 9月	常盤薬品株式会社入社	
2000年 8月	同社代表取締役社長	[重要な兼職の状況]
2012年 6月	東邦ホールディングス株式会社監査役	東邦薬品株式会社代表取締役社長
2015年 6月	東邦薬品株式会社代表取締役社長 (現任)	
2015年 6月	当社取締役	
2017年 6月	当社取締役副社長 (現任)	

■ 所有する当社株式の数 14,200株

■ 取締役 (監査等委員であるものを除く。) 候補者とした理由

枝廣弘巳氏は、東邦ホールディングス株式会社の取締役副社長を務めており、また、医薬品卸売事業を目的とする当社連結子会社の代表取締役として、その豊富な知識・経験を有しております。これまで培った経験を生かし、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上へのさらなる貢献を期待し、引き続き選任をお願いするものであります。

5 ふじ もと しげる 藤 本 茂 (1950年8月2日生)

再 任

■ 略歴および当社における地位・担当ならびに重要な兼職の状況

1973年 3月	河野薬品株式会社 (現株式会社セイエル) 入社	(当社における地位および担当) 取締役副社長
1995年 4月	同社取締役	
1997年 10月	株式会社オムエル (現株式会社セイエル) 取締役	
1999年 4月	同社常務取締役	[重要な兼職の状況]
2006年 4月	同社専務取締役	株式会社セイエル代表取締役会長
2010年 1月	株式会社セイエル専務取締役	
2011年 6月	同社代表取締役社長	
2016年 6月	東邦ホールディングス株式会社執行役員	
2017年 6月	株式会社セイエル代表取締役会長 (現任)	
2017年 6月	当社取締役副社長 (現任)	

■ 所有する当社株式の数 42,500株

■ 取締役 (監査等委員であるものを除く。) 候補者とした理由

藤本茂氏は、東邦ホールディングス株式会社の取締役副社長を務めており、また、医薬品卸売事業を目的とする当社連結子会社の代表取締役として、その豊富な知識・経験を有しております。これまで培った経験を生かし、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上へのさらなる貢献を期待し、引き続き選任をお願いするものであります。

6 もりくぼ みつ お 森久保 光 男 (1949年12月1日生)

再任

■ 略歴および当社における地位・担当ならびに重要な兼職の状況

1992年 6月 東邦薬品株式会社（現東邦ホールディングス株式会社）入社
専務取締役
1992年 6月 同社取締役
2008年 6月 同社常務取締役
2009年 4月 東邦ホールディングス株式会社執行役員
2013年 6月 当社取締役
2015年 6月 当社常務取締役
2017年 6月 当社専務取締役（現任）

（当社における地位および担当）
専務取締役

■ 所有する当社株式の数 63,781株

■ 取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者とした理由

森久保光男氏は、東邦ホールディングス株式会社の専務取締役を務めており、また、物流および開発部門責任者として、その豊富な知識・経験を有しております。これまで培った経験を生かし、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上へのさらなる貢献を期待し、引き続き選任をお願いするものであります。

7 う どう あつし 有 働 敦 (1964年 4月26日生)

再任

■ 略歴および当社における地位・担当ならびに重要な兼職の状況

1987年 7月 東邦薬品株式会社（現東邦ホールディングス株式会社）入社
常務取締役
2009年 4月 東邦薬品株式会社執行役員
2012年 7月 同社取締役
2015年 6月 同社常務取締役
2015年 6月 東邦ホールディングス株式会社執行役員
2016年 6月 東邦薬品株式会社取締役副社長
2016年 6月 当社取締役
2017年 6月 東邦薬品株式会社代表取締役副社長（現任）
2017年 6月 当社常務取締役（現任）

（当社における地位および担当）
常務取締役

■ 所有する当社株式の数 5,900株

■ 取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者とした理由

有働敦氏は、東邦ホールディングス株式会社の常務取締役を務めており、また、医薬品卸売事業を目的とする当社連結子会社の代表取締役副社長営業担当として、その豊富な知識・経験を有しております。これまで培った経験を生かし、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上へのさらなる貢献を期待し、引き続き選任をお願いするものであります。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告書

ほん ま とし お
8 本 間 利 夫 (1948年3月12日生)

再 任

■ 略歴および当社における地位・担当ならびに重要な兼職の状況

1980年10月 本間薬品株式会社（現東邦薬品株式会社）入社 (当社における地位および担当)
1984年4月 同社代表取締役社長 取締役
2000年6月 東邦薬品株式会社（現東邦ホールディングス株式会社）取締役
2005年6月 同社専務取締役
2009年4月 東邦ホールディングス株式会社取締役
2013年10月 合同東邦株式会社（現東邦薬品株式会社）代表取締役社長
2015年6月 当社取締役副社長
2016年6月 当社取締役（現任）
2017年6月 東邦薬品株式会社取締役副社長（現任）

■ 所有する当社株式の数 40,643株

■ 取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者とした理由

本間利夫氏は、東邦ホールディングス株式会社の取締役を務めており、また、医薬品卸売事業を目的とする当社連結子会社の代表取締役等、重要な役職を歴任し、その豊富な知識・経験を有しております。これまで培った経験を生かし、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上へのさらなる貢献を期待し、引き続き選任をお願いするものであります。

まつ たに たけ お
9 松 谷 竹 生 (1966年4月20日生)

再 任

■ 略歴および当社における地位・担当ならびに重要な兼職の状況

1992年2月 東邦薬品株式会社（現東邦ホールディングス株式会社）入社 (当社における地位および担当)
2001年6月 同社取締役 取締役
2007年6月 同社常務取締役 (重要な兼職の状況)
2008年6月 同社専務取締役 九州東邦株式会社代表取締役社長
2009年4月 東邦ホールディングス株式会社取締役（現任）
2013年6月 九州東邦株式会社常務取締役
2015年6月 同社代表取締役社長（現任）
2017年6月 東邦薬品株式会社取締役副社長（現任）

■ 所有する当社株式の数 58,628株

■ 取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者とした理由

松谷竹生氏は、東邦ホールディングス株式会社の取締役を務めており、また、医薬品卸売事業を目的とする当社連結子会社の代表取締役として、その豊富な知識・経験を有しております。これまで培った経験を生かし、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上へのさらなる貢献を期待し、引き続き選任をお願いするものであります。

10 ないとうあつこ 内藤温子 (1947年1月22日生)

再任

■ 略歴および当社における地位・担当ならびに重要な兼職の状況

- 1981年6月 東邦薬品株式会社（現東邦ホールディングス株式会社）入社
取締役 専任担当
- 1999年6月 同社取締役
- 2009年4月 東邦薬品株式会社取締役
- 2013年6月 同社常務取締役
- 2015年6月 東邦ホールディングス株式会社取締役（現任）

■ 所有する当社株式の数 23,200株

■ 取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者とした理由

内藤温子氏は、東邦ホールディングス株式会社の取締役を務めており、また、薬事部門責任者として、その豊富な知識・経験を有しております。これまで培った経験を生かし、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上へのさらなる貢献を期待し、引き続き選任をお願いするものであります。

11 うまだあきら 馬田明 (1965年4月16日生)

再任

■ 略歴および当社における地位・担当ならびに重要な兼職の状況

- 1986年3月 東邦薬品株式会社（現東邦ホールディングス株式会社）入社
取締役 営業担当
- 2009年4月 東邦薬品株式会社執行役員
- 2012年7月 同社取締役
- 2015年6月 同社常務取締役
- 2015年6月 東邦ホールディングス株式会社執行役員
- 2016年6月 東邦薬品株式会社専務取締役（現任）
- 2016年6月 当社取締役（現任）

■ 所有する当社株式の数 11,800株

■ 取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者とした理由

馬田明氏は、東邦ホールディングス株式会社の取締役を務めており、また、医薬品卸売事業を目的とする当社連結子会社の専務取締役営業部門責任者として、その豊富な知識・経験を有しております。これまで培った経験を生かし、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上へのさらなる貢献を期待し、引き続き選任をお願いするものであります。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告書

12 なか ごみ つぐ お 中 込 次 雄 (1955年2月28日生)

再 任

■ 略歴および当社における地位・担当ならびに重要な兼職の状況

1994年11月	東邦薬品株式会社 (現東邦ホールディングス株式会社) 入社	(当社における地位および担当) 取締役 開発企画本部長
1999年5月	株式会社東邦システムサービス取締役	
2011年4月	同社代表取締役社長 (現任)	
2011年6月	東邦薬品株式会社執行役員	
2012年6月	同社取締役	
2017年6月	東邦ホールディングス株式会社執行役員	
2018年6月	当社取締役 (現任)	

■ 所有する当社株式の数 2,400株

■ 取締役 (監査等委員であるものを除く。) 候補者とした理由

中込次雄氏は、東邦ホールディングス株式会社の取締役を務めており、また、当社グループのデータ処理等の基幹システムの業務を主とする当社連結子会社の代表取締役として、その豊富な知識・経験を有しております。これまで培った経験を生かし、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上へのさらなる貢献を期待し、引き続き選任をお願いするものであります。

13 かわ むら まこと 河 村 真 (1960年9月5日生)

再 任

■ 略歴および当社における地位・担当ならびに重要な兼職の状況

1984年4月	藤沢薬品工業株式会社 (現アステラス製薬株式会社) 入社	(当社における地位および担当) 取締役 広報・IR室長
2015年7月	東邦ホールディングス株式会社入社	
2016年6月	当社執行役員	
2018年6月	当社取締役 (現任)	

■ 所有する当社株式の数 1,105株

■ 取締役 (監査等委員であるものを除く。) 候補者とした理由

河村真氏は、東邦ホールディングス株式会社の取締役を務めており、また、広報・IR部門責任者として、その豊富な知識・経験を有しております。これまで培った経験を生かし、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上へのさらなる貢献を期待し、引き続き選任をお願いするものであります。

14 渡 邊 俊 介 (1944年10月4日生)

再 任 | 社外取締役 | 独立役員

■ 略歴および当社における地位・担当ならびに重要な兼職の状況

1970年 4月	株式会社日本経済新聞社入社	[当社における地位および担当]
1982年 5月	外務省出向 在デンマーク日本大使館一等書記官	社外取締役
1985年 3月	株式会社日本経済新聞社編集委員	[重要な兼職の状況]
1988年 3月	同社論説委員	国際医療福祉大学大学院客員教授
2004年10月	東京女子医科大学医学部客員教授	
2009年 4月	国際医療福祉大学大学院教授	
2014年 5月	東京女子医科大学顧問	
2014年 6月	東邦ホールディングス株式会社社外取締役 (現任)	
2016年 4月	国際医療福祉大学大学院特任教授	
2018年 4月	国際医療福祉大学大学院客員教授 (現任)	

■ 所有する当社株式の数 500株

■ 社外取締役 (監査等委員であるものを除く。) 候補者とした理由

渡邊俊介氏は、株式会社日本経済新聞社記者として医療・福祉・年金問題に携わるとともに、厚生労働省ならびに日本医師会をはじめとする各種団体の医薬関係審議会委員等も歴任されており、その豊富なキャリアと大学教授としての幅広い見識等を当社の経営に反映していただくため、また、同氏は社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、当社社外取締役在任中においては、かかる経験に基づく発言・助言をいただいております。今後も同氏の専門的な知見、経験等を当社の経営に反映していただくため、引き続き選任をお願いするものであります。なお、同氏は現在社外取締役であり、その就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって5年となります。

15 村 山 昇 作 (1949年9月21日生)

再 任 | 社外取締役 | 独立役員

■ 略歴および当社における地位・担当ならびに重要な兼職の状況

1972年 4月	日本銀行入行	[当社における地位および担当]
1981年 2月	同行ニューヨーク事務所エコノミスト	社外取締役
1994年11月	同行高松支店長	
1998年 6月	同行調査統計局長	[重要な兼職の状況]
2002年 3月	帝國製薬株式会社代表取締役社長	株式会社 i P S ポータル代表取締役社長
2002年 6月	四国化成工業株式会社社外取締役	株式会社 S C R E E Nホールディングス社外取締役
2008年 6月	i P S アカデミアジャパン株式会社取締役	株式会社片岡製作所社外取締役
2011年 6月	同社代表取締役社長	
2013年 6月	株式会社 S C R E E Nホールディングス社外取締役 (現任)	
2014年 6月	東邦ホールディングス株式会社社外取締役 (現任)	
2014年 7月	株式会社 i P S ポータル代表取締役社長 (現任)	
2018年 4月	株式会社片岡製作所社外取締役 (現任)	

■ 所有する当社株式の数 1,300株

■ 社外取締役 (監査等委員であるものを除く。) 候補者とした理由

村山昇作氏は、日本銀行において培ってきた財政・金融その他経済全般にわたる見識を有し、また、他社において代表取締役を務め、当社社外取締役在任中においては、かかる経験に基づく発言・助言をいただいております。今後も同氏の経営に関する知見、経験等を当社の経営に反映していただくため、引き続き選任をお願いするものであります。なお、同氏は現在社外取締役であり、その就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって5年となります。

なが さわ とおる
16 永 沢 徹 (1959年1月15日生)

再 任 社外取締役 独立役員

■ 略歴および当社における地位・担当ならびに重要な兼職の状況

1984年4月	弁護士登録（第一東京弁護士会）	〔当社における地位および担当〕
1984年4月	梶谷総合法律事務所入所	社外取締役
1995年4月	永沢総合法律事務所開設、代表弁護士（現任）	
2007年9月	グリーン株式会社社外監査役（現任）	〔重要な兼職の状況〕
2015年6月	東邦ホールディングス株式会社社外取締役（現任）	永沢総合法律事務所代表弁護士
2016年6月	株式会社足利ホールディングス（現株式会社めぶきフィナンシャルグループ）社外取締役	グリーン株式会社社外監査役
2016年10月	株式会社めぶきフィナンシャルグループ社外取締役（監査等委員）（現任）	株式会社めぶきフィナンシャルグループ社外取締役（監査等委員）

■ 所有する当社株式の数 500株

■ 社外取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者とした理由

永沢徹氏は、弁護士として培われた高度な法律知識と豊富な経験を有し、また、会社更生管財人として会社の経営に関与したことがあり、当社社外取締役在任中においては、かかる経験に基づく発言・助言をいただいております。今後も同氏の企業法務に関する知見、経験を当社の経営に反映していただくため、引き続き選任をお願いするものであります。なお、同氏は現在社外取締役であり、その就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。

（注）1. 取締役候補者と当社との特別の利害関係

- ①渡邊俊介氏は、国際医療福祉大学大学院客員教授を兼務しており、当社の連結子会社は、国際医療福祉大学に対し、医療用医薬品等の販売を行っておりますが、当該取引額の割合は当社グループの年間連結売上高の1%未満です。
- ②その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 渡邊俊介、村山昇作、永沢徹の各氏は、社外取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者であります。
3. 当社は、渡邊俊介、村山昇作、永沢徹の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。各氏が再任された場合、引き続き各氏は独立役員となる予定であります。
4. 当社と渡邊俊介、村山昇作、永沢徹の各氏の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令および当社定款に定める限度額に限定する契約を締結しており、各氏が再任された場合は、当該契約を継続する予定であります。
5. 取締役候補者の村山昇作氏は、2019年6月25日付で株式会社S C R E E Nホールディングス社外取締役を退任する予定であります。

以 上

事業報告

〔自 2018年 4月 1日〕
〔至 2019年 3月31日〕

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度における医療用医薬品市場は、2018年4月の診療報酬改定において薬価ベースで7.48%の薬価基準引き下げが実施されるなど引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、医療・健康・介護に携わる企業集団として、医薬品卸売、調剤薬局、医薬品製造販売等の事業を展開するとともに、患者様や医療機関様が抱える課題を解決する顧客支援システムの開発・提案や地域包括ケアシステムの構築に貢献することで、幅広い分野で存在価値を発揮する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革をグループ一体となって推進いたしました。

中長期的な収益性向上のための事業戦略の一つとして、2016年11月に発足させました共創未来ファーマ株式会社につきましては、富士フィルムファーマ株式会社が製造販売元ならびに販売元であったジェネリック医薬品の承継・販売移管を受けるなどラインナップの拡充を図り、2019年3月末現在、ジェネリック医薬品の取り扱いが73成分156品目となりました。また、2018年11月に新たな物流拠点としてこれまでに培ってきた自動化の技術を一層進化させた物流センター「TBC広島」が稼働するなど、災害時にも医薬品を安定的に供給出来るよう物流体制の更なる高機能化に取り組みました。さらに、株式会社スズケンと2018年7月に顧客支援システムの共同利用について、また、2019年2月に新たな流通モデル（ジェネリック医薬品・スペシャルティ医薬品）の共同展開について基本合意いたしました。

医薬品卸売事業におきましては、2018年1月に厚生労働省より発出された「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に沿って、個々の製品価値に見合った単品単価交渉に努めるとともに、当社・顧客双方の大きな業務負担となっている急配・頻回配送を改善し、最適な配送回数を実現するための施策を推進いたし

ました。また、ENIF本部や初診受付サービス、ENIFvoice SP+A、ENIFvoice Core、Core-POS等の当社独自の顧客支援システムの普及促進に取り組みました。

調剤薬局事業におきましては、調剤報酬改定への対応を進めるとともに、当社の顧客支援システムの活用などによる店舗業務の標準化や効率化を引き続き推進することで、収益性の改善に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,222,199百万円（前期比0.7%増）、営業利益は15,783百万円（前期比17.0%減）、経常利益は21,452百万円（前期比14.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,863百万円（前期比3.6%減）となりました。

(注) 1. TBCはToho Butsuryu Center（東邦物流センター）の略称であります。

2. ENIF本部は薬局業務一元管理本部システム、ENIFvoice SP+Aは自動音声認識・電子薬歴一体型システム、ENIFvoice Coreは自動音声認識・電子薬歴一体型レセプトコンピュータ、Core-POSはレセコン連動型POSシステムの名称であります。

◇部門別の売上高

当連結会計年度の部門別の売上高は次のとおりであります。

部 門	金 額	構 成 比	前期比増減
医 薬 品 卸 売 事 業	1,127,836百万円	92.3%	1.3%
医 薬 品	1,053,693百万円		
検 査 薬	57,839百万円		
医 療 機 器	16,303百万円		
調 剤 薬 局 事 業	92,926百万円	7.6%	△4.8%
治 験 施 設 支 援 事 業	280百万円	0.0%	△13.1%
情 報 機 器 販 売 事 業	1,156百万円	0.1%	△21.0%
合 計	1,222,199百万円	100.0%	0.7%

(注) 外部顧客に対する売上であります。

② 設備投資の状況

当社グループの設備投資の総額は4,053百万円であり、このうち主なものは、広島物流センターの物流設備であります。

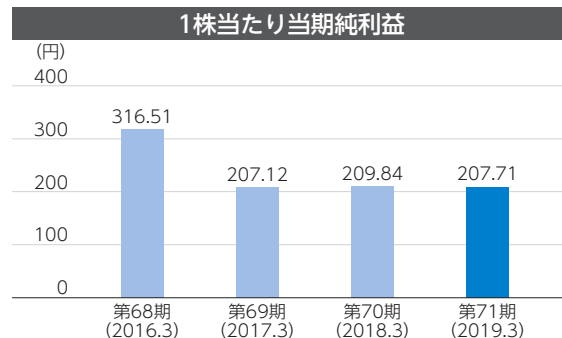
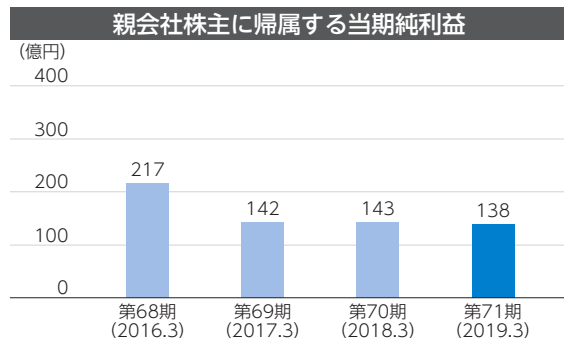
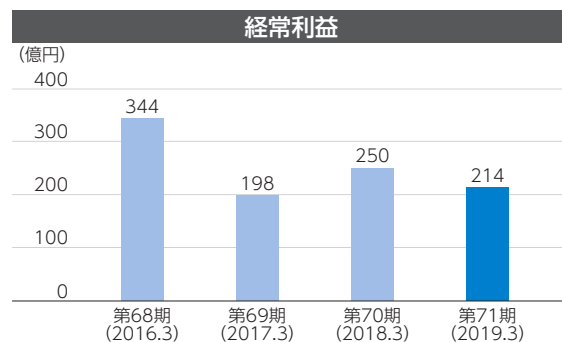
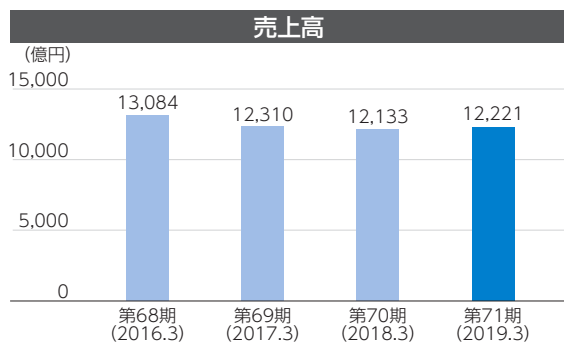
③ 資金調達の状況

当社は、2018年6月7日開催の取締役会決議に基づき、2023年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行し、20,100百万円を調達いたしました。

(2) 財産および損益の状況

① 当社グループの業績および財産の状況の推移

区 分	第68期 (2016.3)	第69期 (2017.3)	第70期 (2018.3)	第71期 (当連結会計年度) (2019.3)
売 上 高	1,308,474 百万円	1,231,046 百万円	1,213,342 百万円	1,222,199 百万円
経 常 利 益	34,493 百万円	19,844 百万円	25,045 百万円	21,452 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	21,771 百万円	14,225 百万円	14,384 百万円	13,863 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	316円51銭	207円12銭	209円84銭	207円71銭
総 資 産	641,877 百万円	598,155 百万円	645,799 百万円	663,727 百万円



② 当社の業績および財産の状況の推移

区 分	第68期 (2016.3)	第69期 (2017.3)	第70期 (2018.3)	第71期 (当事業年度) (2019.3)
売上高	百万円 9,409	百万円 17,890	百万円 11,398	百万円 13,970
経常利益	百万円 5,683	百万円 14,173	百万円 7,887	百万円 10,190
当期純利益	百万円 6,053	百万円 14,358	百万円 6,275	百万円 10,238
1株当たり当期純利益	87円98銭	209円03銭	91円54銭	153円38銭
総資産	百万円 153,307	百万円 163,478	百万円 181,183	百万円 195,676

(3) 重要な親会社および子会社の状況 (2019年3月31日現在)

① 親会社の状況

当社には、親会社はありません。

② 重要な子会社の状況 (連結子会社)

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
東邦薬品株式会社	百万円 300	% 100.00	医薬品卸売業
九州東邦株式会社	522	100.00 (100.00)	医薬品卸売業
株式会社セイエル	95	100.00 (100.00)	医薬品卸売業
株式会社幸耀	72	100.00 (100.00)	医薬品卸売業
株式会社スクウェア・ワン	100	100.00	不動産賃貸業
株式会社東邦システムサービス	10	100.00	情報処理業
ファーマクラスター株式会社	10	100.00	調剤薬局事業の管理事業
株式会社ファーマダイワ	100	100.00 (100.00)	調剤薬局の経営

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社J.みらいメディカル	百万円 100	% 100.00 (100.00)	調剤薬局の経営
株式会社清水薬局	67	100.00	調剤薬局の経営
株式会社ファーマみらい	50	100.00 (100.00)	調剤薬局の経営および医薬品分割販売業
セイコーメディカルブレーン株式会社	30	100.00	調剤薬局の経営
ベガファーマ株式会社	10	100.00 (100.00)	調剤薬局の経営
有限会社キュア	5	100.00 (100.00)	調剤薬局の経営
株式会社青葉堂	3	100.00	調剤薬局の経営
株式会社厚生	3	100.00	調剤薬局の経営
株式会社東京臨床薬理研究所	401	100.00	治験施設支援業
株式会社アルフ	90	92.32 (0.83)	情報処理機器の企画・販売業

(注) 議決権比率欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、「全ては健康を願う人々のために」をコーポレートスローガンとして掲げ、「わたしたちは社会・顧客と共生し、独創的なサービスの提供を通じて新しい価値を共創し、世界の人々の医療と健康に貢献します。」との経営理念のもと、常に患者様を第一に考え、その満足度を高めるべく顧客価値の創造に取り組むことで、持続的な成長による中長期的な企業価値の向上とコーポレートブランドの確立を目指しております。

我が国においては現在、国民の健康寿命の延伸と超高齢社会、総人口の減少における持続可能な社会保障制度の構築・維持を目的に医療費抑制のための施策が推進されております。2018年4月には、地域包括ケアシステムの構築に向けた診療報酬・調剤報酬改定とともに薬価制度の抜本改革が行われ、毎年薬価調査・毎年薬価改定が実施されることとなりました。一方で、2018年1月には、安定的な医薬品流通が確保されることを目的とした「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」、2018年9月には、医薬品製造販売業者等が医療用医薬品の販売情報提供活動において行う広告または広告に類する行為を適正化することにより医療用医薬品の適正使用を確保することを目的とした「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」、さらに、2018年12月には、医薬品の適切な流通経路管理を目的とした「医薬品の適正流通

(GDP) ガイドライン」がそれぞれ厚生労働省より発出され、医薬品医療機器等法の改正に向けた動きも本格化しております。

このように医療ならびに医薬品業界の環境変化がますます加速しているなか、当社グループは医療・健康・介護分野に携わる企業集団として、かかる急速な環境の変化や課題を先取りし、迅速かつ的確に対応することで、国民の健康寿命の延伸と持続可能な社会保障制度の構築・維持に貢献してまいります。そのため、患者様、医療機関様、さらには在宅医療・介護に携わる専門職等の課題を解決する顧客支援システムの開発・提案に取り組み、調剤薬局事業については、地域連携薬局ならびに専門医療機関連携薬局への機能変革を進めるなど、幅広い分野で存在価値を発揮する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革を推進してまいります。また、ジェネリック医薬品数量シェア80%時代を見据え、独自の検証により品質を担保したジェネリック医薬品を安定供給してまいります。なお、株式会社スズケンとの新たな流通モデルの共同展開につきましては、お得意様の声を反映した患者様視点での安全、安価で高品質なジェネリック医薬品の安定供給を目指し、2019年4月1日にジェネリック医薬品の合併会社「株式会社T S ファーマ」を設立いたしました。このような取り組みにより、患者様や医療機関様の課題を解決するとともに、当社グループの収益性向上に寄与してまいります。

一方で、グループ全体で業務の集約化と標準化、人員の適正化を進めることで生産性の向上を図り、安定的な収益の確保と収益性の向上を目指してまいります。

さらに、医療および健康関連企業としての公共性と社会インフラとしての使命を認識し、各機能を事業継続の観点から見直し、震災・パンデミック対策など医薬品の安定供給に必要な投資を各ステークホルダーからの信頼と共感をベースに進めることで、安心・安全の医薬品供給を追求してまいります。

以上のことから、患者様、顧客、地域社会、株主、社員など全てのステークホルダーから必要とされ、継続して支持される企業集団を目指してまいります。

(5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

部 門 別	主 要 な 事 業 内 容
医 薬 品 卸 売 事 業	医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売
調 剤 薬 局 事 業	保険調剤薬局の経営、在宅医療支援業務、医薬品の販売
治 験 施 設 支 援 事 業	治験施設の支援
情 報 機 器 販 売 事 業	情報処理機器の企画・販売

(6) 主要な事業所 (2019年3月31日現在)

会社名	事業所	所在地	
当 社	本 店	東京都世田谷区代沢五丁目2番1号	
	丸の内オフィス	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	
東邦薬品株式会社 (医薬品卸売事業)	子 会 社	東邦薬品株式会社 (東京都)	
		ファーマクラスター株式会社 (東京都)	
		株式会社東邦システムサービス (東京都)	
		株式会社スクウェア・ワン (東京都)	
		株式会社東京臨床薬理研究所 (東京都)	
	本 店	株式会社アルフ (東京都)、株式会社清水薬局 (東京都)	
		株式会社青葉堂 (大阪府)、株式会社厚生 (大阪府)	
		セイコーメディカルブレーン株式会社 (福岡県)	
		本 店	東京都世田谷区代沢五丁目2番1号
		営 業 拠 点	北海道・東北支社
北関東甲信越支社	茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県		
首都圏支社	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県		
東海・北陸支社	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県		
関西支社	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県		
物 流 セ ン タ ー	T B C 札幌 (北海道)、T B C 佐野 (栃木県)		
	T B C 埼玉 (埼玉県)、T B C 大宮 (埼玉県)		
	T B C 東京 (東京都)、W I L L 平和島 (東京都)		
	T B C 阪神 (兵庫県)、T B C 岡山 (岡山県)		
	T B C 広島 (広島県)、T B C 九州 (熊本県)		
子 会 社	株式会社セイエル (広島県)		
	株式会社幸耀 (香川県)		
	九州東邦株式会社 (福岡県)		
ファーマクラスター株式会社 (調剤薬局事業)	本 店	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	
	子 会 社	株式会社ファーマみらい (東京都) 有限会社キュア (新潟県) 株式会社J. みらいメディカル (大阪府) ベガファーマ株式会社 (大阪府) 株式会社ファーマダイワ (熊本県)	

(注) 2019年4月30日付で、T B C 岡山 (岡山県) を廃止いたしました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告書

(7) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の従業員数

従業員数	前連結会計年度末比増減
7,937名	88名増

- (注) 1. 従業員数は、嘱託・キャリアスタッフ（定年後再雇用）を含めた就業人数であります。
2. 臨時雇用等は含めておりません。

② 当社の従業員数

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
228名	33名増	45歳5ヶ月	16年6ヶ月

- (注) 1. 従業員数は、嘱託・キャリアスタッフ（定年後再雇用）を含めた就業人数であります。
2. 臨時雇用等は含めておりません。
3. 従業員数には、他社への出向者6名は含めておりません。
4. 他社からの出向者の受け入れは15名で、従業員数に含めております。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	3,786百万円
株式会社三菱UFJ銀行	950百万円

- (注) 当社および連結子会社の主要な借入先の状況を記載しております。

2. 株式に関する事項（2019年3月31日現在）

- | | |
|------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 192,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 78,270,142株 |
| ③ 株主数 | 4,215名 |
| ④ 大株主 | |

株主名	持株数	持株比率
塩野義製薬株式会社	4,650千株	6.82%
田辺三菱製薬株式会社	3,573	5.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,961	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,679	2.46
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,637	2.40
東邦ホールディングス従業員持株会	1,427	2.09
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,352	1.98
河野博行	1,332	1.96
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 1300000	1,195	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1,141	1.67

- (注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式10,108,761株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算し、小数第三位を四捨五入しております。

3. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末日において当社役員が有する新株予約権の状況

名 称 (発 行 日)	新株予約権の数	新株予約権の 目的となる株式 の種類および数	新株予約権 の払込金額	新株予約権 の行使価額	新株予約権の 行使期間	保有人数
第1回新株予約権 (2013年9月24日)	199個	普通株式 19,900株	1株当たり 1,505円	1株当たり 1円	2013年9月25日から 2043年9月24日まで	取締役（監査等 委員を除く。） 7名
第2回新株予約権 (2015年12月24日)	113個	普通株式 11,300株	1株当たり 2,585円	1株当たり 1円	2015年12月25日から 2045年12月24日まで	取締役（監査等 委員および社外 取締役を除く。） 13名 社外取締役（監査 等委員を除く。） 3名
第3回新株予約権 (2017年2月6日)	226個	普通株式 22,600株	1株当たり 2,191円	1株当たり 1円	2017年2月7日から 2047年2月6日まで	取締役（監査等 委員および社外 取締役を除く。） 14名 社外取締役（監査 等委員を除く。） 3名

(注) 1. 第1回および第2回新株予約権の主たる行使条件

新株予約権者は、当社において取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、当該喪失した地位に基づき割り当てを受けた新株予約権を行使することができます。

2. 第3回新株予約権の主たる行使条件

新株予約権者は、新株予約権の割当日の翌日から3年間を経過した日の翌日から新株予約権を行使することができます。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2019年3月31日現在）

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
濱田 矩 男	代表取締役会長 CEO	
河野 博 行	代表取締役副会長 業界団体担当	
加藤 勝 哉	取締役社長	
枝廣 弘 巳	取締役副社長	東邦薬品株式会社代表取締役社長
藤本 茂	取締役副社長	株式会社セイエル代表取締役会長
森久保 光 男	専務取締役	
有働 敦	常務取締役	
本間 利 夫	取締役	
松谷 竹 生	取締役	九州東邦株式会社代表取締役社長
内藤 温 子	取締役 薬事担当	
馬田 明	取締役 営業担当	
中込 次 雄	取締役 開発企画本部長	
河村 真	取締役 広報・IR室長	
松谷 高 顕	取締役相談役	
渡邊 俊 介	取締役	国際医療福祉大学大学院客員教授
村山 昇 作	取締役	株式会社iPSポータル代表取締役社長 株式会社SCREENホールディングス社外取締役 株式会社片岡製作所社外取締役
永沢 徹	取締役	永沢総合法律事務所代表弁護士 グリー株式会社社外監査役 株式会社めぎフィナンシャルグループ社外取締役（監査等委員）
清水 英 行	取締役（常勤監査等委員）	
戸梶 幸 夫	取締役（監査等委員）	
中村 耕 治	取締役（監査等委員）	

- (注) 1. 取締役の渡邊俊介、村山昇作、永沢徹の各氏ならびに監査等委員である取締役の戸梶幸夫および中村耕治の両氏は社外取締役であります。また、当社は各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において、取締役として新たに中込次雄、河村真の両氏が選任され、就任いたしました。

3. 2018年6月28日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって、取締役の武田一夫氏が任期満了により退任いたしました。
4. 監査等委員会の監査・監督機能の強化や情報収集の充実、内部監査部門との十分な連携を図るため、監査等委員会の決議により、監査等委員である取締役の清水英行氏を常勤監査等委員に選定しております。
5. 監査等委員である取締役の戸梶幸夫氏は、製菓業界において経理・財務部門における経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役の渡邊俊介、村山昇作、永沢徹の各氏および監査等委員である取締役の清水英行、戸梶幸夫、中村耕治の各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令および当社定款に定める限度額に限定する契約を締結しております。

(3) 取締役の報酬等の総額

区 分	人 員 数	報酬等の総額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	18名 (3)	604百万円 (41)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3 (2)	39 (20)
合 計 （うち社外取締役）	21 (5)	643 (61)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第68回定時株主総会において「年額7億円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内）」（ただし、使用人分給与は含まれない。）と決議いただいております。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第68回定時株主総会において「年額50百万円以内」と決議いただいております。
4. 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与支給予定額を含んでおります。
5. 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の総額には、株式報酬型ストックオプションおよび譲渡制限付株式報酬の費用計上額を含んでおります。
6. 上記の表には、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く）1名を含んでおります。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- ・取締役の渡邊俊介氏は、国際医療福祉大学大学院客員教授を兼務しております。なお、当社の連結子会社は、国際医療福祉大学に対し、医療用医薬品等の販売を行っておりますが、当該取引額の割合は当社グループの年間連結売上高の1%未満です。
- ・取締役の村山昇作氏は、株式会社iPSポータル代表取締役社長、株式会社SCREENホールディングス社外取締役および株式会社片岡製作所社外取締役を兼務しております。なお、株式会社iPSポータル、株式会社SCREENホールディングスおよび株式会社片岡製作所と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- ・取締役の永沢徹氏は、永沢総合法律事務所の代表弁護士、グリーン株式会社社外監査役および株式会社めぶきフィナンシャルグループ社外取締役（監査等委員）を兼務しております。なお、永沢総合法律事務所、グリーン株式会社および株式会社めぶきフィナンシャルグループと当社との間には、特別の利害関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況	主な活動状況
社外取締役	渡邊俊介	15回/15回 (100%)	—	主に元日本経済新聞記者および大学教授としての豊富な経験に基づき、多様な視点から発言を行っております。
社外取締役	村山昇作	14回/15回 (93%)	—	主に日本銀行において培ってきた見識および企業経営者としての豊富な経験に基づき、多様な視点から発言を行っております。
社外取締役	永沢徹	14回/15回 (93%)	—	主に弁護士としての法務、コンプライアンスおよび企業統治に関する幅広い見識に基づき、多様な視点から発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	戸梶幸夫	15回/15回 (100%)	10回/10回 (100%)	主に財務、会計業務に関する見識および経営管理部門等の要職を務めてきた豊富な経験に基づき、当社の経営に対し総合的な観点から発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	中村耕治	15回/15回 (100%)	10回/10回 (100%)	主に製薬に関する研究開発、生産等の要職を務め、培ってきた見識および企業経営者としての豊富な経験に基づき、当社の経営に対し総合的な観点から発言を行っております。

5. 会計監査人に関する事項

- ① 名 称 EY新日本有限責任監査法人
- ② 報 酬 等 の 額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	105百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	165百万円

- (注) 1. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、転換社債型新株予約権付社債発行に伴うコンフォート・レターの作成業務に対する報酬を支払っております。
2. 監査等委員会は、前事業年度の監査計画と実績の比較、監査時間および報酬額の推移を確認したうえで、当事業年度の監査予定時間および報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意しております。
3. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、金融商品取引法に基づく監査の報酬額を含めて記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると判断した場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人の解任を決定いたします。

また、監査等委員会は、每期会計監査人の適格性、独立性、監査の品質管理状況、および職務の遂行状況等を総合的に評価し、不再任が妥当と判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、1株当たりの利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として、毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、この方針に基づき、期末配当金は、1株当たり15円とさせていただきます。既に実施済の中間配当金15円と合わせまして、年間配当金は1株当たり30円となります。

なお、当社は、2006年6月29日開催の第58回定時株主総会において剰余金の配当等を取締役会の決議によって決定することができる旨（定款第43条）の決議をいただいております。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	663,727	(負債の部)	449,878
流動資産	479,427	流動負債	400,265
現金及び預金	79,607	支払手形及び買掛金	374,322
受取手形及び売掛金	287,205	短期借入金	278
商品及び製品	78,590	1年内償還社債	7,955
仕入割戻未収入金	13,993	1年内返済長期借入金	308
その他	20,240	リース債務	1,787
貸倒引当金	△209	未払法人税等	4,204
固定資産	184,299	未払費用	2,396
有形固定資産	89,095	賞与引当金	3,428
建物及び構築物	33,785	役員賞与引当金	71
車両及び運搬具	10	返品調整引当金	349
土地	43,208	資産除去債務	25
リース資産	4,430	その他	5,137
建設仮勘定	375	固定負債	49,612
その他	7,284	社債	20,083
無形固定資産	3,981	長期借入金	5,594
のれん	1,360	リース債務	1,849
その他	2,620	繰延税金負債	17,147
投資その他の資産	91,222	再評価に係る繰延税金負債	788
投資有価証券	80,676	退職給付に係る負債	1,986
長期貸付金	2,881	資産除去債務	1,094
繰延税金資産	1,592	負ののれん	7
その他	8,606	その他	1,060
貸倒引当金	△2,533	(純資産の部)	213,848
資産合計	663,727	株主資本	190,902
		資本金	10,649
		資本剰余金	48,566
		利益剰余金	151,943
		自己株式	△20,257
		その他の包括利益累計額	22,777
		- 其他有価証券評価差額金	27,285
		- 土地再評価差額金	△4,507
		新株予約権	168
		負債及び純資産合計	663,727

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔 自 2018年 4月 1日 〕
〔 至 2019年 3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		1,222,199
売上原価		1,110,152
売上総利益		112,046
返品調整引当金繰入額		4
調整後売上総利益		112,042
販売費及び一般管理費		96,258
営業利益		15,783
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,431	
情報提供料収入	3,180	
負ののれん償却額	17	
持分法による投資利益	53	
その他	1,492	6,175
営業外費用		
支払利息	30	
その他	476	506
経常利益		21,452
特別利益		
固定資産売却益	19	
その他	4	23
特別損失		
固定資産処分損	165	
減損損失	93	
関係会社株式評価損	290	
その他	13	563
税金等調整前当期純利益		20,913
法人税、住民税及び事業税	7,096	
法人税等調整額	△46	7,050
当期純利益		13,863
親会社株主に帰属する当期純利益		13,863

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	195,676
流動資産	48,288
現金及び預金	43,704
前払費用	107
その他の未収入金	3,905
その他	570
固定資産	147,388
有形固定資産	40,558
建物	18,859
構築物	648
器具及び備品	64
土地	20,170
リース資産	649
建設仮勘定	166
無形固定資産	464
借地権	12
ソフトウェア	439
その他	13
投資その他の資産	106,365
投資有価証券	67,702
関係会社株式	31,534
関係会社出資金	527
長期貸付金	3,703
破産更生債権等	3,570
長期前払費用	99
その他	1,759
貸倒引当金	△2,532
資産合計	195,676

科 目	金 額
(負債の部)	55,759
流動負債	17,981
1年内償還社債	7,955
1年内返済長期借入金	40
リース債務	231
資産除去債務	25
未払金	204
未払費用	64
未払法人税等	167
預り金	9,160
賞与引当金	75
役員賞与引当金	46
その他	8
固定負債	37,778
社債	20,083
リース債務	466
繰延税金負債	15,954
再評価に係る繰延税金負債	788
退職給付引当金	11
資産除去債務	279
その他	193
(純資産の部)	139,916
株主資本	111,447
資本金	10,649
資本剰余金	49,410
資本準備金	46,177
その他資本剰余金	3,233
利益剰余金	71,684
利益準備金	664
その他利益剰余金	71,020
土地圧縮積立金	1,579
別途積立金	6,336
繰越利益剰余金	63,104
自己株式	△20,297
評価・換算差額等	28,300
その他有価証券評価差額金	32,785
土地再評価差額金	△4,484
新株予約権	168
負債及び純資産合計	195,676

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2018年 4月 1日 〕
〔 至 2019年 3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		
経営指導料収入	1,160	
不動産賃貸料収入	2,268	
受取配当金収入	9,911	
その他	630	13,970
営業費用		5,298
営業利益		8,672
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,394	
情報提供料収入	192	
その他	155	1,742
営業外費用		
支払利息	117	
その他	106	223
経常利益		10,190
特別利益		
固定資産売却益	12	
その他	1	14
特別損失		
固定資産処分損	86	
減損損失	27	
投資有価証券評価損	12	125
税引前当期純利益		10,078
法人税、住民税及び事業税	17	
法人税等調整額	△177	△159
当期純利益		10,238

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2019年5月15日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 明 典	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山村 竜 平	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 浩 徳	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東邦ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2019年5月15日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 明 典	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 村 竜 平	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 川 浩 徳	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東邦ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

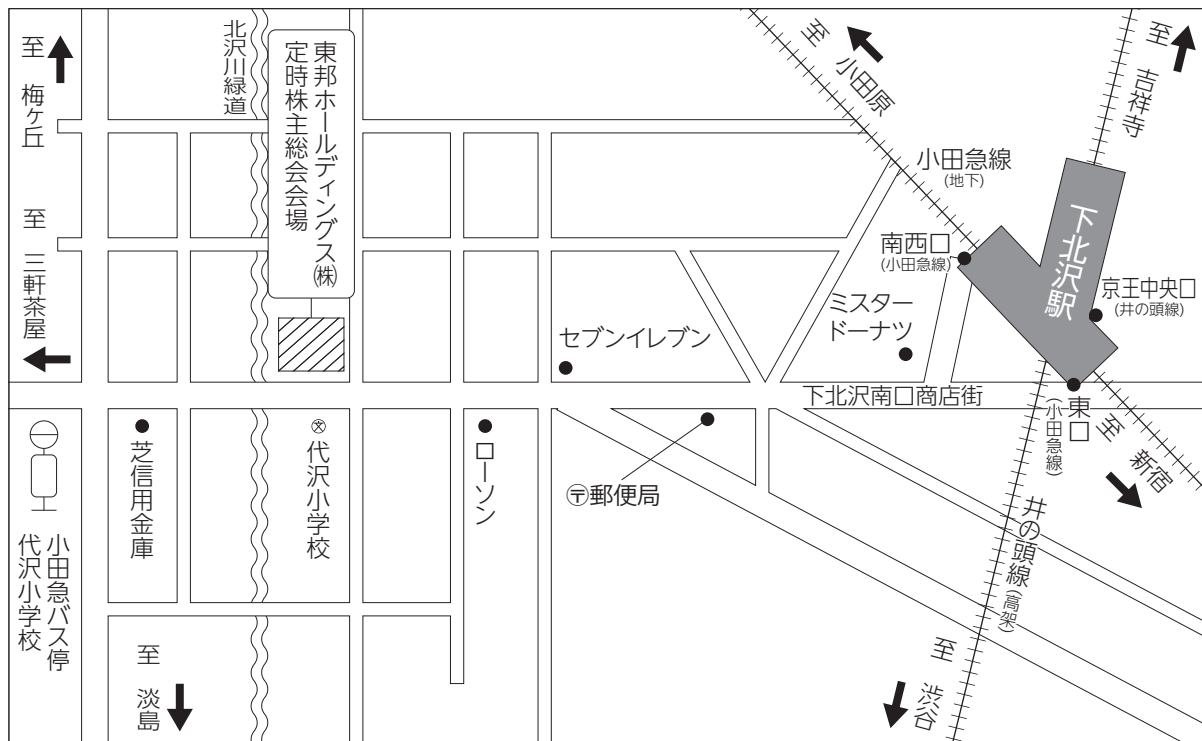
2019年5月16日

東邦ホールディングス株式会社	監査等委員会	
常勤監査等委員	清水英行	㊟
監査等委員	戸梶幸夫	㊟
監査等委員	中村耕治	㊟

(注) 監査等委員戸梶幸夫及び中村耕治は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場ご案内図



会 場

〒155-8655 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号
 東邦ホールディングス株式会社 本店6階大会議室
 電話 03 (3419) 7811 (代表)

- 〔電車〕** 小田急小田原線「下北沢駅」南西口・東口下車、徒歩約10分
 または京王井の頭線「下北沢駅」京王中央口下車、徒歩約12分
- 〔バス〕** 渋谷駅西口バス乗り場より小田急バス「渋54系統 経堂駅行」
 乗車、「代沢小学校」下車、徒歩約1分



見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォントを
 採用しています。

